

外交をボイコットする NATO 戦略

グレン・ディーセン

Z ネット 2024 年 11 月 29 日

原題は「最後のウクライナ人まで戦うという戦略は、どのようにして道徳的に正しいとして国民に売られたか」

<https://znetwork.org/znetarticle/how-the-strategy-of-fighting-to-the-last-ukrainian-was-sold-to-the-public-as-morally-righteous/>

NATO 諸国は、戦場で何十万人もの兵士が亡くなっているのに、ロシアとの外交接触を 3 年近くもボイコットしてきた。外交は過剰な暴力を減らし、エスカレートを防ぎ、さらには平和への道をもたらすことができたはずだ。しかし、政治・メディアのエリートたちは、外交拒否を自分たちの道徳的正義の証拠として巧みに国民に売り込んだ。

本稿ではまず、ロシアを疲弊させ、大国の仲間入りをさせるために、NATO がいかに長期戦を計画していたかを概説する。第二に、政治・メディアのエリートたちが、外交は裏切りであり、戦争は美徳であるとどのように伝えたかを示す。

NATO の長期戦争

長期戦でロシアを疲弊させるためには、ロシア人とウクライナ人をできるだけ長く殺し合うようにしなければならない。オースティン米国防長官は、ウクライナ戦争におけるアメリカの目的を、戦略的敵対国を弱体化させることだと説明した。「我々は、ロシアがウクライナ侵攻のようなことができない程度まで弱体化することを望んでいる」。1 2022 年 3 月下旬、ゼレンスキーは『工

コノミスト』誌とのインタビューで、「西側諸国には長期戦でも構わないという人々がいる。ウクライナが滅亡し、ウクライナ人の命が犠牲になっても、ロシアを疲弊させることになるのだから」と明かした。2。

イスタンブールで仲介にあたったイスラエルとトルコの関係者は、ロシアとウクライナが平和的解決の条件に合意したことを確認している。それはロシア軍が撤退しウクライナが中立に戻るといったものだった。だが、ウクライナが中立に戻ることがアメリカとその同盟国が受け入れるはずがなかった。ウクライナに築いた強力な代理軍隊を使ってロシアを血祭りに上げ、弱体化させるという代替策があったからだ。

トルコ外相は、「戦争を続けさせ、ロシアが弱体化することを望む NATO 加盟国」が存在することを認めた。4 イスラエルの元首相はまた、戦略的ライバルを破壊するために「プーチンを攻撃し続けるという西側の決定」があったとして、アメリカとイギリスが和平合意を「阻止」したことを認めた。5 ドイツ連邦軍の元トップであり、NATO 軍事委員会の元委員長であるハラルド・クジャット退役ドイツ軍大将も、これは NATO が意図的に引き起こした戦争であり、米英は「ロシアを政治的、経済的、軍事的に弱体化させるために」和平へのあらゆる道を妨害したと述べている。6 2022年3月の米英首脳へのインタビューでは、「今の最終目的はプーチン政権の終焉だけ」として、「紛争を拡大し、それによってプーチンを血祭りに上げる」ことが決定されていたことが明らかになった。7

チャス・フリーマン元国防次官補（国際安全保障問題担当）兼米国務省中国担当局長は、ワシントンが「最後のウクライナ人まで戦う」ために戦闘を長引かせることを目的としていると批判した。8 リンジー・グラハム共和党上院議員は、最後のウクライナ人までロシアと戦えれば、アメリカは有利な立場にたてると、こう述べた。「いまの路線を続けるのが最善だと思う。ウクライナに必要な武器と経済支援をする限り、ウクライナは最後の一人まで戦うだろう」9 共和党のミッチ・マコーネル党首も同様に次のように明言した。

「ウクライナがロシアの侵略者を衰退させ、打ち負かすのを支援し続ける最も基本的な理由は、冷徹で現実的なアメリカの利益である。この戦争に勝つために東欧の友好国を支援することは、アメリカを脅かし、同盟国を脅かし、核

心的利益を争うプーチンの将来の能力を低下させるための直接的な投資でもある」[10](#)

ミット・ロムニー上院議員は、「米国人の命を失わずに、ごくわずかな金額でロシア軍を弱体化させ、壊滅させている」のだから、この戦争に資金を出すことは「これまでにない最高の国防費」であると主張した。ダン・クレンショー下院議員も、「アメリカ軍を一人も失うことなく、敵対国の軍隊を破壊する投資は良い考えだ」と代理戦争を称賛した。

キース・ケロッグ退役米軍大将も同様に、ウクライナでの戦争を延長するよう求め、「米軍を使わずに戦略的敵対国を打ち負かすことができれば、この上ないプロフェッショナリズムになるとのべた」。NATOのイエンス・ストルテンベルグ事務総長もこの論理を共有し、戦場でロシアを打ち負かせば、米国は中国に集中しやすくなると主張した。また、「もしウクライナが勝てば、ヨーロッパで2番目に大きな軍隊になるだろう。しかも戦いに慣れ、われわれの味方になる。ロシア軍は弱体化することになる」とも述べている。[12](#)

外交は裏切り、戦争こそ美德

長期戦が決定されると、政治家とメディアはそのための物語と道徳的な説明を作りはじめた。外交は裏切りであり、戦争こそが美德であると国民を納得させるためだ。

世界を善対悪の闘いとして描くのは、効果的な戦争プロパガンダの基礎になる。永続的な平和は邪悪な敵を打ち負かすことで達成できるのであって、交渉はかけがえのない価値感や原則を犠牲にするというわけだ。このためにヒトラーを引き合いに出すことが有効だ。平和には軍事的勝利が必要で、外交は危険な宥和策になる。ジョージ・オーウェルの「戦争は平和である」を彷彿とさせるが、ストルテンベルグは武器こそが平和への道だと主張する。

西側諸国の国民は、戦争を煽るのはプーチンを交渉のテーブルに着かせるためだと安心しきっていたが、3年近くにわたる戦争の間、西側諸国が交渉を提案することはなかった。西側のメディアを読むと、ロシアは交渉しないかのよ

うな印象を受ける。しかし、ロシアが外交や交渉に反対したことはなく、扉を閉ざしたのは西側諸国だった。いわゆる「平和サミット」が開催され、各国政府が和平を追求しているという印象を与えたが、会議にはロシアは招待されておらず、その目的はロシアに対する世論と資源を動員するためだと明言されていた。

マーク・ミリー米統合参謀本部議長は2022年11月、ロシアとの交渉を始めべきだと主張した。当時はウクライナがケルソンとハリコフで広大な領土を奪還したばかりで、ミレー大將はウクライナが和平交渉にこれほど有利な立場になることはないとは主張した。ミリー將軍のこの見立ては正しかった。だが、この戦争の主目的がロシアから出血させるために戦争を継続させることにあることを軽視していた。13 戦争終結の恐れがある発言を撤回しなければならなかった。

EUは世界中の紛争で、ほとんどいつも、ただちに外交と交渉をとよびかけている。だがウクライナでは、戦争の開始時点で、ジョセフ・ボレル外相は戦場で勝利すると主張した。14 EUのカーヤ・カラス次期外相も、「なぜ彼（プーチン）と話すのか。彼は戦争犯罪人だ」とのべて戦争中の外交の必要性を否定した。15 外交とは今や、自分の意見に賛同する人々と一緒に部屋に座り、敵を孤立させたことで互いの肩をたたき合うことになっている。EUは平和路線から地政学的路線への移行を完了した。

外交の回復や交渉の開始を提案する者は、即座に極左や極右、親ロシアの手先として中傷される。戦争に反対する人たちを敵国の味方にするのは新しいことではないが、裏切りものという告発は反対意見を圧殺する強力な手段である。ハンガリーのオルバン首相は、ウクライナ、ロシア、中国、そしてアメリカ（トランプ大統領との会談）を訪れ、和平への道筋を描く可能性を探った。これにたいしEUはハンガリーを懲罰し、政治・メディアのエリートたちは彼をプーチンの操り人形と貶めよとした。同じ台本が、戦争終結を提案する誰に対しても適用される。

プーチンの侵略に領土を報酬として与えれば危険な前例になるとして反対する議論も、和平交渉に反対する道徳的な議論に見える。しかし、この議論は、戦争が領土紛争から始まったという誤った前提に基づいている。イスタ

ンブール和平合意でわかったように、ロシアはウクライナが中立を回復すれば軍を撤退させることに同意していた。さらに、代理戦争は敗北し、ウクライナは今後、日を追うごとに兵力と領土を失うだろう。

NATO が戦後もウクライナを加盟国にすると主張し続けているのは、ウクライナに対する道義的な支援の表れと提示されているが、実際には政治的解決を妨害する効果をもたらしている。戦争の元凶である NATO の拡張主義を終わらせることこそ、恒久的な和平合意の礎石でなければならない。

迫り来る反動

ウクライナの前線が崩壊し、戦死者が続出するなか、アメリカはウクライナに徴兵年齢の引き下げを迫っている。若者を犠牲にすれば、戦争をもう少し長く続けられるからだ。ウクライナ国民はもはや戦うことを望まず、脱走者は激増し、「徴兵」は路上から民間人をつかまえて輸送車に放り込み、ほとんどそのまま前線に連れて行くことで成り立っている。ギャラップ社の最近の世論調査によれば、ウクライナで戦争継続を支持する人が過半数を占める州はひとつもない。16

ゼレンスキー大統領の元顧問であるオレクシイ・アレストビッチは 2019 年、NATO 拡大の脅威が「ロシアを刺激し、ウクライナに対して大規模な軍事作戦を開始するだろう」と予測していた。そして、NATO はウクライナ軍を使ってロシアを打ち負かすだろうと次のようにのべていた。「この紛争では西側からの積極的な支援がある。武器、装備、援助、ロシアに対する新たな制裁、NATO 軍の派遣、飛行禁止区域の導入などだ。我々は負けないし、それはいいことだ」。17

戦争は計画通りに進まず、ウクライナは破壊されつつあり、アレストビッチは戦争を続けることの愚かさを認識している。ウクライナ社会では、NATO が最後のウクライナ人までロシアと戦うために和平を妨害したという認識が広がっている。ウクライナ人は今後数十年にわたってロシアを恨むだろうが、西側諸国に対する憎しみもあるだろう。そうなれば、西側メディアの戦争プロパガンダ担当者たちは当惑し、ロシアのプロパガンダを非難するだろう。

-
1. G. Carbonaro, 'U.S. Wants Russia 'Weakened' So It Can Never Invade Again', *Newsweek*, 25 April 2022. .
 2. エコノミスト ウクライナがプーチンを倒さなければならない理由」 エコノミスト, 27 March 2022. .
 3. ミンスク和平合意は決して履行されることを意図したものではなく、大規模なウクライナ軍を構築する機会として利用された。
 4. R. Semonsen, 'Former Israeli PM : West Blocked Russo-Ukraine Peace Deal」, ヨーロッパ保守, 7 February 2023. .
 5. N. Bennett, 'Bennett speaks out', *YouTube Channel of Naftali Bennett*, 4 February 2023. .
 6. エマ『*Russland will verhandeln!* [ロシアは交渉したがっている!) 』 『エマ』 2023年3月4日号
 7. N. ファーガソン「プーチンは歴史を誤解している。 So, unfortunately, Does the U.S.', *ブルームバーグ*, 22 March 2022. .
 8. A. Maté, 'US fighting Russia 'to the last Ukrainian': veteran US diplomat', *The Grayzone*, 24 March 2022. .
 9. A. A Maté, 'US, UK sabotaged peace deal because they 'don't care about Ukraine': fmr. NATO adviser', *The Grayzone*, 27 September 2022. .
 10. M. McConnell, 'McConnell on Zelenskyy Visit : Helping Ukraine Directly Serves Core American Interests', *Mitch McConnell official website*, 21 December 2022. .
 11. L. Lonas, 'Crenshaw, Greene clash on Twitter : Still going after that slot on Russia Today'', *The Hill*, 11 May 2022. .
 12. T. O'Conner, 'So, if United States are concerned about China and wants to pivot towards Asia, then you have to ensure that Putin wins in in Ukraine', *Newsweek*, 21 September 2023. .
 13. K. Demirjian, [Milley tries to clarify his case for a negotiated end to Ukraine war](#), *The Washington Post*, 16 November 2022. .

14. 外務理事会： EEAS 到着時のジョゼップ・ボレル上級代表の発言
| , https://www.eeas.europa.eu/eeas/foreign-affairs-council-remarks-high-representative-josep-borrell-upon-arrival-1_en .
15. 「なぜプーチンと話すのか？ 彼は戦争犯罪人だ」 エストニアのカーヤ・カラス首相
16. B. Vigers, Half of Ukrainians Want Quick, Negotiated End to War, Gallup, 19 November 2024, [Half of Ukrainians Want Quick, Negotiated End to War](#) .
17. A. Arestovich, 'Voennoe Obozrenie' [Military Review], *Apostrof TV*, 18 February 2019. .

筆者のグレン・ディーセン氏は、南東ノルウェー大学(USN)教授で、『ロシア・イン・グローバル・アフェアーズ』の副編集長。地理経済学、保守主義、ロシア外交、大ユーラシア問題が専門分野。

【翻訳チェック 田中靖宏】